

佐賀地域経済研究会は、「佐賀県内における地域経済問題に関する情報交換、研究を行うことにより地域の振興に寄与すること」を目的に1989年(平成元年)に発会しました。2021年(令和3年)9月現在、佐賀県内全10市(佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神崎市)の企画担当課、九州経済連合会佐賀地域委員会、佐賀大学の教員、その他、数名の個人会員で組織を構成しています。2019年(令和元年)7月から九州経済連合会佐賀地域委員会事務局に本会の事務局を移管いたしました。

佐賀地域経済研究会では、2019年度まで県内10市や会員企業や団体からなる産学官連携提案による地域課題の中から、毎年、地域課題と連携自治体をあわせて選出し、そこで設定された地域課題調査に対して、調査・研究を実施し、同時に関連のテーマのもと研究会(講演)を開催してきました。2020年度(令和2年度)から、地域課題調査を地域課題討議に改めることになりました。地域課題討議では、年間の共通論題を設定した上で、事務局と幹事(当番)自治体が役割分担のもと、問題意識や事前の調査を例会に持ち寄って討議することになりました。今回、地域課題討議の成果は「地域課題討議 報告書」として収録しています。

2021年4月に、佐賀大学経済学部地域経済研究センターを廃止し、経済学部社会課題研究センターを新設しました。これまでの「地域経済」を「社会課題」に改めることで、経済学部の教員の参画を多様化させることが狙いです。これに伴い、センター長(兼本会の事務局長)も平部康子教授にバトンタッチしました。これまでの経緯を踏まえて、本誌の編集は、今号までは前センター長(兼本会の前事務局長)が責任をもって担当させていただきました。創刊号から今号まで通算5号を刊行させていただき、企画や編集など苦勞しましたが、内容や体裁などのクオリティ管理はある程度はできたのではないかと思います。ご協力いただいた方々には、この場を借りて改めてお礼を申し上げます。

今後、本誌が質量ともに充実していくことを期待して筆を置くことにします。

2017年(平成29年)9月に創刊した『九州佐賀 総合政策研究』は、従来、毎年の刊行であった『佐賀地域経済研究会報告書』、隔年の刊行であった『地域課題調査報告書』を一本化し、電子ジャーナルになりました。

『九州佐賀 総合政策研究』編集委員会

・編集委員長

亀山 嘉大(佐賀大学経済学部 教授)

・編集委員

伊藤 正哉(佐賀大学経済学部 准教授)

・編集協力

入交 香帆(佐賀大学経済学部経済学科 4年生)

海貝 野々花(佐賀大学経済学部経済学科 4年生)

・表紙デザイン

山内 誠也(佐賀大学経済学部経済学科 卒業生)

発行:

佐賀地域経済研究会事務局

企画・編集:

『九州佐賀 総合政策研究』編集委員会

発行人: 納富 一郎

発行日: 2021年9月30日